第3回 多様な支援物資物流システム構築協議会 議事要旨

日時：平成27年3月24日（火）14：00～16：00

場所：横浜第2合同庁舎1階共用第1会議室

<情報伝達訓練について>

- ・条件的に比較的楽なシナリオでも、多数の課題が明らかになっている。最初の取組として、まず訓練を実施してみて、いろいろな意見が出ている状況であり、今後よりよいものにしていくため、継続的に検討を行う必要がある。
- ・船舶を活用した輸送について、不慣れな自治体職員がひとつひとつ調整していくと膨大な事務作業になるので、改善できないだろうか。
- ・災害時の様々な課題を地方自治体だけで対応することは難しい。国との連携体制を構築していくことが必要だろう。
- ・業務プロセスは被災状況によって異なることも課題として捉える必要がある。

<多様な支援物資物流システムの構築に向けた課題と対応策について>

- ・報告書の内容ばかりでなく、協議会としてどう取り組んでいくかが重要である。
- ・様々な課題に対して、自治体や業界団体がどのように役割分担を行うかが重要である。
- ・鉄道事業者と地方自治体も、協定という形に限らず連携体制を作っていく必要がある。
- ・民間企業との協定の実効性を高めていく工夫が重要である。
- ・ヘリの有効性も指摘されており、航空関係の議論もできるとよい。
- ・マニュアルが策定されると、各都道府県の地域防災計画に取り入れるきっかけになる。
- ・情報伝達訓練における一連の流れは、考え方のひな型として重要であるので、その内容を提示するのは有効であろう。
- ・関東圏の中で各都県がどのように連携するかということも重要だろう。
- ・民間物流専門家の派遣については、各都県と倉庫協会やトラック協会の協定に基づいて要請を行うことになるが、体制を共通化していくということは1つの論点だろう。
- ・細かい情報については、行政担当者はよくわからず、物流事業者間でやった方がうまくいく可能性もあるので、そういった体制整備も必要になる。
- ・支援物資物流システムは、フローが中心であるが、ストックも非常に重要である。港でもオーバーフローして取りに来ることができないこともあり得る。在庫管理システム、支援物資のアドレス管理のようなシステムについても用意していく必要がある。
- ・報告書については、座長取りまとめとする。

以上